

第5章

雇用と包摂的成長：サブサハラ諸国のための戦略

2000年代以降、国際協力に関する議論では「包摂的な開発（発展）」（inclusive development）、「包摂的な成長」（inclusive growth）を目指すことが重視されている。2007年、世界銀行は、包摂的で持続可能なグローバルゼーションへの貢献が世界銀行グループのビジョンであると宣言した。JICAも、2008年のビジョン・ステートメントに「包摂的」という言葉を盛り込んでいる。2009年には、アジア開発銀行（ADB）が「ストラテジー2020」の長期戦略枠組みにおいて、包摂的な成長を、3つのアジェンダの一つとして位置付けた（ADB 2009）。2010年に合意された APEC の成長戦略では、質の高い成長の5つの特性の一つとして、包摂的成長を掲げている。周知のとおり、SDGs も包摂性を重視し、目標8で包摂的成長を掲げている（第1章参照）¹⁾。日本の『開発協力大綱』も、質の高い成長と、それを通じた貧困撲滅は開発協力の重点課題であるとし、質の高い成長の属性の一つとして、包摂的成長を掲げた。

包摂的な開発は比較的新しい言葉ではあるが、この概念には深いルーツがある。概念として最初に登場したのは、Kuznets が経済成長と所得格差の関連を論じた時であった（Kuznets 1955）。その20年後、Ahluwalia, Chenery, and Duloy（1974）は、「公平性を伴った成長」を世界銀行の主要な関心事とした。この伝統は、『世界開発報告 2006—経済開発と成長における公平性の役割』をはじめとするその後の研究に引き継がれていった。Ali（2007）、世界銀行（2009）、AfDB（2012）、ADB（2013）など、包摂的な開発に関する研究が発表されている²⁾。

本稿は Hosono, Akio. 2015. “Transforming Economies for Jobs and Inclusive Growth: Strategies for Sub-Saharan Countries.” に基づいている。執筆に際しての、Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas をはじめとする方々からの貴重なコメントに心からの謝意を表したい。

- 1) 包摂的成長（inclusive growth）の定義、および包摂的成長に関する国際的議論については、Kozuka（2014）を参照。

これらの研究における、包摂的な開発の概念には、(i) 経済機会を最大化するための十分かつ生産的でディーセントな雇用 (decent employment) の創出や、(ii) 人的資本の開発 (特に教育) を通じた経済機会への平等なアクセス、(iii) 慢性的な貧困層や弱者を保護するための社会的セーフティネットを提供することが含まれている³⁾。アジア開発銀行は、この概念に基づき包摂的成長指標の枠組み (Framework of Inclusive Growth Indicators : FIGI) (ADB 2013) を発表している (FIGI の詳細については、第3章第4節参照)。

FIGI の最初の2つの政策の柱、すなわち生産的な仕事及び経済的機会を生み出すことと、人的資本の拡大 (人々の能力の向上) による経済的機会への平等なアクセスを確保することとは、密接に関連している。言い換えれば、人々が経済成長に参加できるように、仕事と機会を創出するためには、新しい企業や産業を創出したり、既存の企業やバリューチェーンを拡大・高度化したりする、産業の多様化が不可欠である。あわせて人々が新たな機会に対応する能力を持つことが、仕事の創出と包摂的成長の促進のための重要な前提条件である。

同様のビジョンは、『ポスト2015年開発アジェンダに関する国連ハイレベル・パネル報告書』(2013) (United Nations High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda 2013. 以下、国連ハイレベル・パネル報告書と略す) (第3章第4節参照) にも示されており、それによれば、優先事項は「成長を包摂的なものにし、貧困と不平等の削減を確実にするために、良質で適切な仕事の機会を創出し、生計を確保すること」(p.8) としている。そして、労働者に対する企業の需要に応えて、また雇用 (jobs) 市場で成功するために、人々を教育することや、訓練すること、人々に技能を身につけさせることに重点を置いている (pp.8-9)。本章のケーススタディは、上記の FIGI や国連ハイレベル・パネルの視点を念頭において行う。

また、上記のような包摂的成長は、とりわけ仕事 (雇用) の創出の観点から考察する必要があることも強調しておきたい。世界銀行の『世界開発報告 2013 —

2) 「ラーニングの視点」からの包摂的成長 (inclusive growth) の議論については第4章を参照。

3) これは、Ifzal Ali の「包摂的成長 (inclusive growth) の3つの柱 (1) 経済的機会を最大化するための十分かつ生産的で適切な雇用、(2) 最低限の経済的福祉を確保するための社会的保護、および (3) 経済的機会への平等なアクセスを確保するための能力強化」と同様の定義である (Ali 2007, p.13)。

仕事』(World Bank 2012)は、仕事(jobs)は発展の基礎であり、所得そのものに留まらず、それを超えるはるかに大きな利益をもたらすことを強調している。

しかし、同報告書はまた、仕事(雇用)から得られる利益は、その国の発展のレベル、人口、要素の賦存、及び制度に依存することも強調している(p.190)。各国は、このような違いを念頭に、その直面している課題に応じて包摂的な開発アジェンダを用意する必要があるとする。例えば、世界の極貧層の約80%は農村部に居住し、60%が農業に従事している(Chandy et al. 2015, p.24)。本章で考察する、サブサハラ・アフリカ地域のような、貧困ライン以下の人々の割合が高い国では、とりわけ、仕事(雇用)と包摂的成長が「質の高い成長」のアジェンダにおける優先課題となる(質の高い成長と包摂性に関する研究については、広田(2016)が詳細なレビューを行っている)。

Addison and Tarp (2016)は、変革、人間の安全保障なども視野に入れて、仕事、包摂的成長とこれらの間の関係を論じている⁴⁾。

構造的変革(structural transformation)とは、伝統的なセクターよりも付加価値の高い新しいセクターを創出することと、資本(及び労働力)が低生産性の職業から高生産性の職業へ移動することを伴う。これにより、時間の経過とともに生産性と1人当たり所得が上昇する。総生産高と雇用に占める農業の割合は低下する(ただし、農業の生産性は上昇して、農業の総生産高が増加する可能性がある)。経済は、コモディティの輸出から、技能集約度の高い工業製品(及び次第にサービス)へと多様化し、フォーマルセクターの雇用(jobs)が増加する。基本的なサービスの提供が改善されれば、一人当たりの所得が低くても教育や健康の成果を改善できるが、持続的に進歩できるかどうかは、教育や医療に追加的資源を提供する成長を実現できるか否かにかかっている。したがって、変革(transformation)を成功させることは、すべての面における人類の基本的自由を拡大するのに役立つ。基本的自由の拡大は日本の人間の安全保障原則の中心的な考え方である[Kamidohzono et al. 2014]。(Addison and Tarp 2016, pp.298-299)

以下、本章では、サブサハラ・アフリカに焦点を当て、貧困層の比率が特に高

4) 人間の安全保障については第1章の注1および国際協力機構緒方貞子平和開発研究所2022参照。

く、農村人口の多い国々における仕事と包摂的成長のための戦略を論じる。まず、なぜサブサハラ・アフリカ諸国では包摂的成長の必要性が著しく高いのかを探ることから始める（第1節）。続いてアジアにおける経験を参照しつつ、サブサハラ・アフリカ諸国の包摂的成長のための戦略に関するケーススタディを行う（第2節および第3節）。

1. サブサハラ・アフリカにおける包摂的な開発の課題

包摂的な開発を達成する上で、どの国にも特有の課題があるが、サブサハラ・アフリカにおいては、とりわけ人口転換、遅い経済構造変革、資源の呪いという3つの要因が、この目標の達成を特に重要かつ困難なものとしている。

人口転換（demographic transition）

サブサハラ・アフリカでは、若者の労働力化が急速に進んでいる。これらの国々の生産年齢人口（15歳から64歳）は2030年までに、2010年の3億5,300万人から74%増加して6億1,600万人に達するだろう（JICA Ogata Research Institute 2013, p.74）。これは、これらの労働者を吸収するためだけで毎年約1,300万人の新しい仕事が必要になることを意味する。さらに、東・中・西アフリカの15歳から24歳までの若者の数は、2010～2050年までの40年間で2倍に増加すると予測されている（p.73）。この増加する生産年齢層の人々、特に若者に対して、仕事の機会を提供することは、サブサハラ・アフリカが直面している最大の課題の一つである。この増加する若い労働人口が成長に参加し、成長に貢献するならば、この地域は大きな「人口ボーナス」を享受し得る。

遅い経済構造の変革（transformation）

Chandy, Kato, and Kharas（2015）は、「構造的変革は、労働生産性を向上することと、貧困層の労働者が職業を変えられるようにすることの両方のための触媒である」（p.17）と主張している。しかしながら、「生産性の高い仕事を促進する上での制約要因のひとつは、世界の貧困国のほとんどで、特にサブサハラ・アフリカ諸国で、過去10年間に多くの国々が目覚ましい成長率を記録しているにもかかわらず、経済構造に大きな変化が見られないことである」（p.17）。

Kanbur, Noman, and Stiglitz (2019) はこの見解を裏付け、「平均しても、21 世紀の最初の数年間は、アフリカは著しい急成長をした。年間成長率は5%に近づいており、6 カ国は2000～2010 年の間に世界で最も急速に経済成長した」。しかし、「この地域のほとんどの国々は、質の高い成長の特徴である構造的変革を欠いていた」と指摘する (p.4)。

サブサハラ・アフリカでは、正規雇用は最も一般的な労働雇用の形態ではない。正規雇用は平均して総雇用の10%未満である (World Bank 2012, p.191)。サブサハラ・アフリカにおける農業と製造業の成長は、これまでの長期的傾向は芳しくなかった。アフリカにおいては、製造業のGDPに占める割合は1980年代以降低下しており、工業は労働力全体の10.6%しか雇用していない (Shimada et al. 2013, pp.175-176)。さらに、世界の製造業と輸出に占めるサブサハラ・アフリカ諸国のシェアは、1980～2005年にかけて、それぞれ0.4%から0.3%、0.3%から0.2%に減少している (Dinh et al. 2012, p.25)。Rodrik (2013) は、サブサハラ・アフリカ諸国の多くを含む開発途上国における「早すぎる脱工業化 (premature deindustrialization)」に警告を発している。

農村地域における仕事(雇用)を増加させることは、包摂的な開発のための最も有望な手段の一つである。サブサハラ・アフリカの穀物の単収 (ha 当たり収量 (トン): cereal yields (ton) per ha) は、1960年代はじめには、約0.8トンで、アジアとの差は、0.5トンであった。アジアはその後、緑の革命を経験し、2008～2010年には、サブサハラ・アフリカとアジアの差は2トン以上に拡大した。この間、サブサハラ・アフリカと南米との差も同様に拡大している。この期間のサブサハラ・アフリカの穀物生産の増加は主として耕作面積の拡大によって実現したものであった⁵⁾ (UNDP 2012, pp.31-33)。しかし、人口の増加などから、「アフリカ農村部の農業人口1人当たりの耕作地 (cropland) は、1960年から2009年の間に59%減少している」(Makino 2013, p.77)。サブサハラ・アフリカの農村部の1人当たり耕作可能面積 (arable land per capita in rural areas) は、1961年の0.6haを超える水準から2017年の0.3haに近い水準に低下した。これは、1人当たり耕作可能面積が狭い熱帯アジア地域の1961年の水準とほぼ

5) このUNDP (2012) の分析に用いられている穀物の定義と、後に引用するOtsuka et al. (2023) の定義とは多少異なっている。いずれの定義にもこの地域の主要穀物 (コメ、メイズ、小麦、ソルガム等) は含まれている。

同じ水準である（同地域では1961年の約0.3haから2017年の約0.2haに低下した）（Otsuka et al. 2023, p.6）⁶⁾。

以上のように、サブサハラ・アフリカにおいては、穀物の単収は、アジアや南米と比較して増加率が低く、特に緑の革命後のアジアの水準と比較して格差が拡大し、しかも農村人口1人当たりの収穫面積が減少した。こうした農業の状況は、アジアにおいて見られたような産業の構造的変革がサブサハラ・アフリカでは進まない重要な要因の一つとなっていると考えられる。

要するに、「早すぎる脱工業化」が進む一方で、1人当たりの穀物生産量はアジアや南米と比較して低い水準にとどまっており、アジアで見られたような産業構造の変革が遅れ、雇用機会の創出が制限されている。その状況下で、既述の通り、高い増加率での人口増加が予想され、サブサハラ・アフリカが直面している仕事（雇用）創出の課題、包摂的成長の課題は、著しく大きい。

資源の呪い

サブサハラ・アフリカでは、上記の通り、正規雇用の割合が低く、GDPの成長にもかかわらず、正規雇用の増加率が低い。この要因の一つは、天然資源セクターの特徴にある。天然資源セクターは近年の成長の重要な牽引力となっているが、雇用の創出をほとんど伴わず、また貧困削減に極めて重要な他の経済セクターとのつながりが弱い。実際、資源セクターの成長と、雇用、包摂的な開発の間のつながりは、このセクターの超過利潤の管理方法にかかっている。歴史的にも、資源主導の成長は、富裕層と貧困層の間の所得格差を増大させやすいことが示されており、土地や財産の所有が当初から不公平な場合には特にそれが著しい。それは、往々にして社会の不安定化を招き、結果的に成長そのものの持続可

6) 10年毎の成長率について、より詳細に見ると、サブサハラ・アフリカの農村部における穀物の一人当たり収穫高（output per capita (rural areas)）は、1960年代から1990年代まで伸び悩み（60年代、年率0.8%；70年代、年率0.0%；80年代、年率-0.4%；90年代、年率-0.5%）、2000年代以降は回復した（2000年代、年率1.6%；2011-18年、年率2.2%）ものの、2018年の水準は1961年のそれより35%高い水準にとどまっている。この間、一人当たり収穫面積（harvested area per capita (rural areas)）は、80年代を除き、90年代までの長期にわたり、減少が続いた。2000年代、2010年代に増加が見られたが、それぞれ年率0.3%、年率0.6%の増加にとどまっている。この約60年間全体としては、28%の減少となった。単収（output by harvested area）は、2018年の水準は1961年のそれに対し、87%の増加となっている（Otsuka et al. 2023, p.7）。

能性を損なう可能性もある。

2. 包摂的成長のための一般的な戦略とアジアの経験

一般的に、成長の機会、生産性を高める技術やノウハウを導入したり、人的資本、インフラや制度を拡充したりする（要素賦存を拡大する）ことで創出される（第2章参照）。そして、包摂的成長の観点からは、このプロセスで、すべての人が成長に参加すると同時に、すべての人が成長から恩恵を受け、成長の成果が広く共有されるほど、成長は社会にとってより望ましく有益なものとなる。しかし、高度成長期にあってさえ、一部の人々や、一部の地域、一部のセクターは取り残される可能性がある。包摂的成長を実現する上で最も一般的なアプローチの一つは、セクター、地域に広くその成果が行き渡るような成長を可能にする制度・政策とインフラを提供することである。遠隔地の人々を包含し、世界市場へのアクセスを提供する輸送ネットワークの構築などがその良い例である。グッド・ガバナンス、マクロ経済の安定、法の支配、効率的な行政を促進するための制度改革も、差別のない成長機会を促進するために必要である。

以上は、FIGIの最初の2つの柱、すなわち生産的な仕事及び経済的機会を生み出すことと、人的資本の拡大による経済的機会への平等なアクセスを確保することのうち、第一の柱を確実に実現するための、極めて重要な一般的アプローチの例である。以下これらについて、アジアの経験を紹介する。ただし、ここで、強調すべきは、このような機会を捉え、成長に参加できるように、人々がその能力を絶えず高めること、すなわち、人的資本の拡大を同時に実現していくこと（FIGIの第2の柱）が、包摂的開発のカギの握ることである（第3章第4節参照）。2つの柱からなる包摂的開発のためのアプローチに関する示唆を得ることが、本章のケーススタディの中心的目標である（本章第3節）。

FIGIの第1の柱に関しては、例えば、アジアでは開発回廊のアプローチにより、包摂的な雇用創出に貢献した経験が知られている（第2章参照）。1992年にアジア開発銀行（ADB）がメコン地域の6カ国の参加を得て立ち上げた大メコン圏（GMS）開発プログラムは、特に重要である。GMS開発プログラムの目的は、「貧困な内陸部と世界市場へのアクセスが可能な港湾都市とを結ぶベルトを形成することにより、貧困削減と経済成長を実現すること」（国際協力機構/国

際協力銀行 2008, p.55) だった。電気・通信インフラは、農業、鉱業、観光業を支援するための道路、橋梁などの交通インフラと並行して整備された。政府と民間セクターの連携を促進するために、GMS ビジネスフォーラムが設立された。サブサハラ・アフリカでも、雇用と包摂的成長を増大させるための有望なアプローチの一つとして、成長回廊 (growth corridors) / 開発回廊 (development corridors) の建設が考えられている。アフリカ開発のための新パートナーシップ (New Partnership for Africa's Development : NEPAD) は、鉱業、農業、観光、その他の経済活動の連携を重視し、地域のハブや開発回廊の建設を提唱してきた (国際協力機構 / 国際協力銀行 2008, p.55)。第 2 章で述べた通り、“TICAD VI” (2016-2018) の枠組みに沿って、現在、回廊開発がアフリカで進められている。

雇用と包摂的成長の好循環を生み出す可能性のあるもう一つの例が、包摂的成長を支える金融システムである。国連ハイレベル・パネル報告書は、「金融サービスはビジネスの成長に不可欠であると同時に、個人の所得を増加させる。貯蓄や投資、あるいは保険に加入する手段があれば、収入を少なくとも 20% 増やすことができる」 (High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda 2013, p.97 ; 以下 HLP 2013 と略す) と指摘している。金融機関は、東アジアにおける包摂的成長を促進する上で重要な役割を果たした (Hosono 2013)。東アジア諸国の政府は、金融機関を設立して低金利で長期融資を行い、工業化とインフラ整備を通じて経済成長を促進した。同時に、農業や中小企業に信用供与を行うことで、包摂的な開発を奨励した。世界銀行の『東アジアの奇跡』 (*East Asian Miracle*) は、包摂的成長を促した次の 3 つの要因を重視している。第 1 に、東アジアの政府は、民間企業が提供する金融に欠けている部分を補完するために、幅広い種類の金融機関を設立した。第 2 に、東アジアの政府は、開発銀行を設立することで、産業界の長期金融の必要性に対応した。第 3 に、東アジアのほとんどの国が、農業や小規模企業に融資を提供する専門機関の設立も行った (World Bank 1993)。

実際、ASEAN 諸国では、中小企業や農業の資金調達は、一般的に公的金融機関や地域の商業銀行によって行われてきた。これらのセクターは、地域の包摂的な開発にとって重要な役割を果たしてきた。インドネシアでは、石油や鉱物資源からの収益が農業や農村開発への投資を通じて循環され、長期的な経済成長の基

盤となった。成功の鍵となったのは、生産性向上における優良種子、化学肥料、灌漑整備、農業金融などの供給サイドの支援策と、生産者価格支持を含む需要サイドの支援策を組み合わせた戦略であった（国際協力機構／国際協力銀行 2008, p.37）。

3. 包摂的成長のための戦略：アジアの経験とケーススタディ

包摂的成長を実現したアジア（特に東アジア）の経験については、工業化の初期において労働集約的な製造業に特化し輸出志向の産業開発を推進したことはよく知られている（第2章 3.1 節参照）。しかし、アジアの成長を真に包摂的なものにするために農業とアグロインダストリーが果たした役割も重要であった。国際協力機構／国際協力銀行（2008）が指摘する通り、「東南アジアを中心とするアジア諸国においては工業化に先行して、1960年代末からコメ等主要作物の高収量品種の導入が行われ、肥料等農業投入財への補助金、灌漑への投資拡大等を通じて、70年代末には農業生産性が改善し、大幅な食糧増産を実現した。その結果、穀物価格の低下を通じて都市居住者の経済厚生改善に貢献するとともに、農業生産効率化により生まれた農村の余剰労働力が都市に移動し一層の工業化・雇用拡大を刺激した」（pp.4-5）。

この観点から、ケーススタディでは、アジアの成長を包摂的なものとするために重要な役割を果たした農業とアグロインダストリー、バリューチェーンに焦点を当てる。すなわち包摂的成長を実現するための3つの戦略に関わるケーススタディを行う。取り上げるのは、（i）主食作物の生産性向上、（ii）高付加価値農産物を含む農業の多様化とバリューチェーンの強化、（iii）農業開発と連動した産業開発戦略の3つである。これらの戦略は、農村人口が多く、貧困層の割合の高い国や地域に、より焦点を絞ったアプローチである。これらの戦略は、FIGIの2つの柱のうち、第1の柱はもとより、第2の柱の分野においても包摂的成長に貢献する。主として第1の柱に関わる、前述した（第2節の）一般的アプローチとともに実施することが可能である。第2章、第3章で考察した、包摂的成長に向けた様々なアプローチとともに実施することも可能である。言うまでもなく、上記の3つの戦略は相互に排他的なものではなく、また、考えられるすべての戦略を網羅しているわけではない。

ケーススタディで取り上げる最初の戦略は、主食の生産増加と零細農家の生産性向上である。この戦略は農村部の所得を直接引き上げ、それによって包摂的成長に寄与する。間接的には、実質的食糧価格の低下を通じ、非食料セクターの実質賃金や雇用レベルを引き上げることで、包摂的成長につなげる戦略である。第2の戦略は、より付加価値の高い農産物を含む農業の多様化、農畜産物の加工を含むアグロインダストリー、フードバリューチェーン（FVC）の構築・拡大を目指す戦略である。第3の戦略は、農業と工業の関連を重視した産業戦略、輸出振興、生産性向上等により、農業開発と連携しながら工業の発展を促進する戦略である。

戦略1：主食作物の生産性向上

インドもサブサハラ・アフリカも、1970年代には低所得均衡に陥っていた。しかし、インドはそこからの脱出に成功し、1980年代には両地域の差は大きく開いた（Fujita 2010, pp.18-19）。インドの成功を可能にしたブレークスルーは、緑の革命の第二波であった。第一波は1960年代半ばから1970年代にかけて起きたもので、インド北西部と半島部の小さなデルタ地帯での小麦の収穫高増加に限定されたものであった（pp.6-7）。第二波は1980年代にコメ生産量の急速な増加をもたらし、それはこれまで貧困に苦しんでいた農村地域の経済発展の基盤となった。インドは、ほぼすべての地域にわたってほとんどすべての主要作物において目覚ましい農業発展を遂げた（pp.6-7）。

1980年代のインドの農業の急成長を支えた最も重要な要因は、灌漑用に民間で作られた掘り抜き井戸、特に小規模の浅い掘り抜き井戸が広く普及したことであり、これにより、広範囲にわたる農村地域でのコメと小麦の高収量品種（HYV）の二毛作や、降水量の多い地域でのHYV米の二期作といった生産性の高い生産システムが可能となった。インドとサブサハラ・アフリカの比較分析に基づいて、Fujita（2010, p.19）は次のように結論付けている。

したがって、サブサハラ・アフリカにとってインドの経験から得られる最も重要な教訓は、農村部の所得を向上させて、それによって非農産物及びサービスの農村市場を強化するという措置を講じるべきだということである。これが実現すれば、サブサハラ・アフリカは次の発展段階である工業化に進む

ことができる。農村部の所得を一定水準に引き上げるためには、サブサハラ・アフリカのほとんどの地域で行われてきた農地の水平的な拡大ではなく、農業生産性の向上、特に主食の生産量増加が必要である。このことは、基本的には Eswaran and Kotwal (1994) の主張と一致する。

1980年代以降のインドの変革 (transformation) については、少なくとも2つの側面が特筆に値する。第一に、インドにおける緑の革命は、HYV 作物の導入だけが原因で起こったわけではないことである。緑の革命の効果が発揮されるまでには、インドの独立後数十年に及ぶ段階的かつ持続的な農業開発が必要であった。第二は、HYV 作物の作付けを、肥料の使用と灌漑の増加を同時に行うことにより、収穫高の顕著な増加が達成されたことである。手頃な価格での肥料の入手と灌漑用の民間での掘り抜き井戸の普及は、不可欠であった (柳澤 2014, pp.117-127)。農業生産性の全国的な顕著な向上と、それに続く農村社会の変化により、インドは1980年代以降、国内市場と輸出市場向けの生産による長期的な成長を達成することができた。こうした発展プロセスにより、インドは、グローバリゼーションや1992年以降の経済自由化政策に競争力をもって対応できる準備を整え、世界経済への参加を成功させたのである (柳澤 2014, p.10)。

バングラデシュの経験も、サブサハラ・アフリカの発展を考える上で非常に示唆に富む。バングラデシュの農村社会を変化させた主要因としては、農村インフラの整備、新技術の導入による農業の近代化、マイクロファイナンスの急速な普及などが挙げられ、従来の低収量で単作の深水稻から高収量で二期作が可能な、かつ短期で成熟する稲への転換が可能となった。2000年代初頭の稲作における土地と労働の生産性の向上は、農業の平均賃金を上昇させ、ひいては農村の貧困を減少させるという効果をもたらした (Hosseini et al. 2012, p.6)。

バングラデシュの農村社会にもたらされた変化は多大であった。第3章で述べたように、農業における労働生産性の向上により、ダッカとチャットグラム (チッタゴン) の2大都市では、衣料品産業における女性労働者の大量雇用が可能となった。バングラデシュは、未熟練労働者を軽工業に吸収することで、急速に都市化し、世界経済への参加に成功した国の一例である (World Bank 2012, p.197)。

上記の通り、バングラデシュの場合、高収量の稲作の普及、農村道路、灌漑、

市場施設などの農村インフラ、マイクロクレジット、教育への投資など、いくつかの要因が相互に作用してこのような変化がもたらされた。これにより、バングラデシュの農村部では、機会費用の低い労働者の移動性が増加したのである。

Hossein, Sen, and Sawada (2012) は、人口増加率と人口密度が高く農業が支配的な経済においては、農業における余剰労働力の負担を軽減することが重要な課題であると主張する。それは、『『余剰の』農業労働の非農村・非農業の仕事への、生産性上昇/成長を促す再配置を支援することを目的として、発展の各段階に応じたセクター別政策や社会政策と、制度改革とによって、対処できる課題』であると述べている (p.4、斜字体は原著者による)。

第3章の事例 3.3 では、バングラデシュの変革 (transformation) に焦点を当てた。バングラデシュが独立を果たしてから10年後の1981年には、未加工のジュート及びジュート製品がバングラデシュの総輸出の68%を占めていた。30年後の2011年には、総輸出額の76%を衣料品が占め、さらに9%を繊維製品が占めた。これらの分野の企業は、国内の全製造業の50%を占めた (UNCTAD 2012, p.11)。衣料品産業は5,000~6,000の工場を持ち、700~800万人の労働者が組立ライン生産方式で働くに至った。また、この産業の労働者の賃金は全国平均よりも約35%高かった (第3章を参照)。このバングラデシュの変革のプロセスは、世界銀行の研究で強調されているように、「開発に関する文献では、しばしば絶望的なケースとして扱われていた国」 (World Bank 2012, p.197) の事例であり、注目に値する。

以上のような南アジアの経験は、農村部の所得を増やすことが構造的変革にとって極めて重要であり、変革を達成するための重要な要因の一つは主食作物の生産性を高めることであることを示唆している。サブサハラ・アフリカでは、アジア型の広範な「緑の革命」は実現していないが、主食作物の生産性の顕著な向上の事例がいくつか観察されている。特に、コメが注目される。サブサハラ地域において消費されるコメの40%が輸入されている。エコノミスト誌は、「人口の3分の1がコメに依存するアフリカでは、コメの需要が年20%近く上昇している。このペースで行けば20年以内にアフリカの主要なカロリー源としてコメがメイズを上回るだろう」 (Economist 2014, p.21) としている。コメが注目されるもう一つの理由は、サブサハラ・アフリカと、インドをはじめとするアジア諸国との技術格差がとりわけ大きいのがコメ栽培であることによる。両地域のコメの

平均的な単収の格差 (yield gaps) は小麦と同程度であり、メイズのそれよりもはるかに大きい。ソルガムについては格差はない (Otsuka 2013, p.100; この点に関する詳細な論考が大塚 (2023) 第6章、第7章で行われている)。

さらに、サブサハラ・アフリカのほとんどのコメ生産国では、コメのバリューチェーンに従事する人々は他の重要な作物にも関与しているため、コメは農業セクター全体の生産性向上の入り口であると考えられる (Kubota 2013, p.10)。研究と普及のための組織と個人の能力強化などの全般的な対策は、コメと他の作物の両方に利益をもたらす。アフリカの貧しい農民の間ではメイズが主要な自給自足作物であるため、メイズにより多くの注意を払うことが望ましいと考えられるかもしれない。この点について、Otsuka (2013) は、「メイズの緑の革命の前提条件は、本当に収益性が高く生産性の高いメイズの種子と、この作物のための農法の開発である」(p.110) と指摘している。

高収量品種の開発とそれらの普及に投資する努力は、コメの増産には不可欠である。そのためには、公共セクターがリードする必要がある。コメの場合、農民は各種の品種を再生産できるため、民間の種子会社は新品種の導入による利益を得ることができず、新品種の開発には注力しない傾向がある (World Bank 2012, pp.191-192)⁷⁾。さらに、一般的に、食料作物農業のための他の基本的な投入財のコストは、それらを小規模農家が入手できるようにするために引き下げられる必要がある。例えば、サブサハラ・アフリカでは、肥料のコストはアジアの約2倍となっている⁸⁾。

ポストハーベスト・ロス (PHL) への対応も課題の一つである。World Bank (2011) は、サブサハラ・アフリカにおける PHL は、年間穀物生産総額 270 億米ドルのうち、40 億米ドル近くに達すると推定している。これは、サブサハラ・アフリカの年間穀物輸入額に相当する (p.xiii)。世界銀行は、PHL による損失を削減するための最適な対策を見出せるようなバリューチェーンによるアプローチが重要であることを強調している。

最近刊行された Otsuka, Mano, and Takahashi (2023) *Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa* は、サブサハラ・アフリカにおけるコメの緑の革命の可能

7) これとは対照的に、メイズ、ソルガム等のハイブリッド種子は、農民が自身で再生産することができない。民間企業が種子を供給している (World Bank 2012)。

8) これは窒素、カリウム、リン酸肥料にほぼ当てはまる (平野 2013)。

性について詳細な分析と考察を行っている。それに基づき、稲作技術の普及システムが適切に強化され、広く耕耘機の普及が行われ、灌漑地がかなりの規模で拡大し、精米の品質向上が行われるならば、「サブサハラ・アフリカにおける本格的なコメの緑の革命（full-fledged rice Green Revolution）は可能であることは殆ど疑いの余地がない」（Otsuka et al. 2023, pp.307-308）との結論に達している（サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の可能性については、大塚（2023）第6章および第7章（特に pp.179-180）においても詳しい考察が行われている）。この研究（Otsuka et al. 2023）によれば、1961年から2019年の間、サブサハラのコメの単収（トン/ha）は、インドのそれと比較して、格差が拡大している。インドは1960年代初めの1.7トン/haから、2019年には4.1トン/haに達したのに対し、1960年代初めにはインドとほぼ同水準であった、サブサハラ・アフリカの2019年の単収は約2.3トン/haにとどまった。しかし、サブサハラ・アフリカ諸国の内、コメの単収の高い上位5カ国（ケニア、ニジェール、セネガル、ベナン、マリ）の単収は、2019年に約3.8トン/haに達している。このことから、「サブサハラ・アフリカの一部地域において、コメの緑の革命が起こったことは疑いの余地がないと考えられる」としている。そしてサブサハラ・アフリカにおけるコメの単収の増加の余地が大きいことが指摘されている（Otsuka et al. 2023, pp.12-13）。これに対し、メイズの場合は、1960年代初めインドとサブサハラ・アフリカはいずれも1トン/ha程度であったが、2019年インドは3トン/haに達したのに対し、サブサハラ・アフリカは2トン/haにとどまった。ただし、単収の高い上位5カ国（エチオピア、ザンビア、ウガンダ、マリ、コートジボワール）の単収はインドとほぼ同水準に達している（pp.13-14）。

事例 5.1：タンザニアにおける農業セクター開発計画

2006年に開始された農業セクター開発計画（Agricultural Sector Development Programme：ASDP）は、2000年代初めの10年間にタンザニア政府が実施した主要な農業イニシアティブであり、同計画の最初の4年間に農業セクターの予算の約60%が投入された（Therkildsen 2011, p.14）。ASDPの目的は、農業セクターにおける生産性を高め、農業所得と食料安全保障の水準を向上させ、貧困を緩和することである。ASDPにはいくつかの特徴がある。灌漑がその大部分を占め、予算全体の約80%を占めている。このプログラムの極めて重要な要素は、農民のエンパワーメントとCDおよ

び、実績に応じた中央政府の資金提供による実施権限の地方自治体への移譲である(pp.14-15)。ASDPには複数のドナーが参加しており、それはアフリカ初の農業セクター全般にわたるアプローチの一つとなった。

プログラムの開始以来、灌漑面積は、2006年の合計26万4,000haから、2010年には33万2,000haへと、年間1万5,000～2万haの増加を見ている。この結果は、ASDPの計画を下回っているが、それでもかなり高い成果である(Therkildsen 2011, p.20)。2011年以降は年当たりの灌漑面積の拡大が3万haに達し、2013年には灌漑面積が46万1,000haに達すると推定された⁹⁾。これは、技術力の強化(灌漑施設と灌漑管理者)、灌漑に対する政府の優先的な取り組み、ならびに小規模・中規模・大規模の灌漑開発資金などによるものである。

ASDPのCDの取り組みでは、中央政府・地方政府や農民団体の技術力向上、ならびに中央・地方政府のエンジニア、技術者、測量士などの技術人材の増強を図っている。これと同時に、2007年から開始された技術協力プロジェクト「灌漑農業技術普及支援体制強化計画(Tanrice)¹⁰⁾」を通じて、稲作技術の普及が図られてきた(タンザニアのコメづくりへの1970年代半ば以降、半世紀にわたる日本の協力の詳細については、浅井 2023 参照)¹¹⁾。Tanriceは専門の研修機関によって実施されており、40以上の灌漑スキームと1万3,000世帯を対象に灌漑稲作に関する研修を提供している。研修は、畦畔管理(低い土壁で水田を囲う)、均平化(水田を平らにすること)、正条植(一定の間隔で直線的に植えること)、自製除草機の使用、女性向けの灌漑スキームの管理、コメのマーケティングなどが含まれており、基本的な農業技術を網羅している。また、研修では、主要なステークホルダーに対しNERICA(New Rice for Africa)品種の普及も行っている。

Tanriceは、キリマンジャロ州ローアモシ農村地区での技術と、その適用、実践、経

9) アルーシャ工科大学灌漑人材育成能力強化プロジェクト：<https://www.jica.go.jp/Resource/tanzania/office/activities/project/44.html>

10) Tanrice 1およびTanrice 2プロジェクトについては、以下の報告書に詳しい。*Technical Cooperation in Supporting Service Delivery Systems of Irrigated Agriculture Program* (灌漑農業技術普及支援体制強化計画)(Tanrice 1) http://www.jica.go.jp/tanzania/english/activities/agriculture_04.html および *Project for Supporting Rice Industry Development in Tanzania* (コメ振興支援計画プロジェクト)(Tanrice 2) http://www.jica.go.jp/tanzania/english/activities/agriculture_07.html

11) Tanriceは、KATC(キリマンジャロ農業技術者研修センター)、MATI(Ministry of Agriculture Training Institute)-イロンガ、MATI-イグルシ、MATI-ウキリグル、KATI(キジンバニ農業研修所)、タンザニアとザンジバルのコメ研究プログラムなどの専門研修機関によって実施されている。

験に基づいている。この地区では農業技術の向上と灌漑により、コメの収穫高は1ha当たり6トンに達し、全国平均の約2トンを大きく上回っている。ローアモシ地区における長期にわたる日本の稲作協力に関する詳細な調査を行った峯（2023）は、「稲作の成功を通じて、ローアモシは人が集まる学習の町（ラーニング・タウン）になっていった」という現地の声を紹介している（p.98）。1994年にローアモシに設置されたキリマンジャロ農業技術者研修センター（Kilimanjaro Agricultural Training Center：KATC）は、農業普及員、灌漑技術者及び農民のための各種訓練プログラムの確立と実施を通じ、Tanriceの成功を後押しする重要な役割を果たしてきた。Tanriceの研修は、KATCをはじめ、5カ所の農業研修所で実施された。

2008年に、タンザニア政府は、灌漑水稲生産の強化により2018年までにコメの生産量を196万トン（2008年比）に倍増させることを目標とする「国家稲作振興戦略」を発表した。Tanriceは、この開発戦略における、重要な柱の一つとなった。この期間中に、1ha当たりの収穫高を灌漑地域で2.13トンから3.5トンに、天水低地では1トンから2トンに増加させることが目標となった。

これらの取り組みの下、タンザニアでは、作物栽培世帯のうち、作物普及指導を受けている世帯の割合が大幅に増加した。政府の改良普及員から作物に関するアドバイスを受けている作物生産世帯の割合は、2002～2003年には33%であったが、2007～2008年には60%に増加した。一方、NGOや開発プロジェクトから普及指導を受けている世帯の割合は、5.3%から7.9%に増加している（ASDP Monitoring and Evaluation Working Group 2011, p.20）。その結果、農産物の輸出、メイズ、コメ、肉、牛乳、卵の生産量及び生産性、改良種子や化学肥料の使用、機械化（トラクター及び耕耘機）の導入率などにプラスの変化が見られるようになった。ASDPの成果は心強いものであり、サブサハラ諸国で共有されるべき興味深い経験を提供している。

特に、タンザニアのコメ産業は急速に成長した。国産米は輸入米に比べて低価格ではないが、香り高く新鮮で透明度が高く、高品質であり、消費量の92%が国内産でまかなわれている（Bill and Melinda Gates Foundation 2012）。その後、タンザニアは、東南部アフリカ地域で数少ないコメの輸出国となった（浅井 2023, pp.180-181）。

Tanriceの成果を踏まえ、2012年11月にはタンザニアのコメ振興支援計画プロジェクト（Tanrice 2）が開始された。このプロジェクトは7つの農業研修所と協力して稲作技術を全国規模でさらに広めることを目標としている。また、貧困削減に最大限の効果を発揮するためには、天水稲作の改善も必要であり、適切な天水稲作技術の普及に向けた取り組みを行っている。さらに、コメ産業のバリューチェーン促進もこのプロジェクトの目的となっている。

Otsuka（2013）は、コメに関して「改良された種子、改良された生産方法と灌漑の

組み合わせが著しく高い収穫高をもたらし、結果としてタンザニアで『ミニ』緑の革命が起きたことは明らかである」(p.103) との結論に達している。

事例 5.2：アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

アフリカ稲作振興のための共同体 (Coalition for African Rice Development : CARD) は、アフリカの稲作開発を推進するための国際的なプラットフォームとして、アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA) と JICA により 2008 年に発足した¹²⁾。CARD の当初の目標は、アフリカにおけるコメの生産を 10 年間で倍増することであった。設立以来、CARD は技術・資金協力や研究活動を通じ、改良普及、生産、ポストハーベスト処理、及びマーケティングなどのバリューチェーン全体を推進してきた。CARD にはアフリカの 23 カ国が加盟しており、コメの重要性が比較的高い 12 カ国の第 1 グループと、コメの消費量が急増している 11 カ国の第 2 グループで構成されている。第 2 グループについては、後に述べる。

各国は CARD の枠組みの中で、国家稲作振興戦略 (National Rice Development Strategy : NRDS) を策定している。さらに、各国にはタスクフォースが設置され、ステークホルダーが共同で、優先順位の高い取り組みのリストを作成している (Kubota 2013)。CARD の開発パートナーは、それぞれの比較優位を活用して、相乗効果を目指して協力することによって、各国の戦略の策定と実施を共同で支援することに合意している。2012 年 8 月現在、JICA 単独で約 60 件のプロジェクトを実施している。

2008 年に、第 1 グループの 12 のサブサハラ・アフリカ諸国と 7 つの開発パートナーが、サブサハラ・アフリカのコメ生産を 10 年間で 1,400 万トンから 2,800 万トンに倍増するという CARD の全体目標を共同で承認した。この 12 カ国は、2008 年時点でサブサハラ・アフリカのコメ生産量の約 85% を占めていた。開始の年の 1.7 トン/ha から 5 年間で 2.0 トン/ha へと単収が増加し、この地域では過去数十年で最も大きな単収の増加を達成した。しかし、アジアの多くのコメ生産国の単収には及ばない水準にとどまった (Kubota 2013, p.20)。その後 2016 年には 2,614 万トンの生産を達成し、2018 年 3 月までに、4 万 8,207 人の農業従事者と 3,299 人の普及員に、稲作技術の普及が行われた (国際協力機構 2019, p.8)。

アフリカのコメ生産国とアジアのパートナー国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、及びベトナムの 5 カ国との間のパートナーシップによる協力が実現している。CARD はアフリカとアジアの関係者の間で一連の対話の機会を作り、開発パ

12) CARD には、世界銀行や国際農業開発基金 (IFAD) 等の国際機関やドナー、国際稲研究所 (IRRI)、Africa Rice Center (AfricaRice)、国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 等の研究機関が参加しており、非政府組織や南南協力国 (ベトナム等) も含まれている。

ートナーの支援をより柔軟に、より広範囲のものとなるよう図ってきた。例えば、2008年のCARDの発足以来、JICAが実施してきたコメ関連のプロジェクトのほとんどは、市場を重視するとともに、ポストハーベスト・ロスに関連した部分を含んでいる。

CARDは2018年にコメの生産量を2倍にするという目標を達成した。CARD フェーズ2は2019年に開始され、サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産量を2,800万トンから、2030年までに5,600万トンに倍増するという新たな目標を掲げている。フェーズ2では、CARDに新たな加盟国として9カ国と、新たなパートナーとして世界食糧計画(WFP)が加わった。この目標を達成するため、これまでの開発協力の成果を踏まえて「RICEアプローチ」が導入された。RICEアプローチは次の4つの活動で構成されている。すなわち、(i) 気候変動や人口増加への取り組みによる強靱性(Resilience)、(ii) 民間セクターと連携した、コメを基盤とした地場産業の育成による工業化(Industrialization)、(iii) 輸入米に対抗するための品質向上による競争力(Competitiveness)、(iv) 生産管理システムの構築を通じた農家の生活改善によるエンパワーメント(Empowerment)、である(Coalition for African Rice Development n.d.)。

戦略2：高付加価値農作物を含む農業の多様化とバリューチェーンの強化

アフリカには、消費者や輸出市場へのアクセスを含む地理的条件や気候的条件が揃っているために、競争力のある商業農業の実現可能性が高い地域がある。一方、ほとんどの東南アジア諸国では、農業の多様化と商業農業の発展により、包摂的成長が進んだ。その一例がタイである。同国のNAIC(newly agro-industrializing country)戦略は、1980年代に同国の経済開発計画に組み込まれた。この戦略では、工業化を促進するための基盤として、まず、食料の純輸出国としての地位を確立し¹³⁾、加えて、一次産品輸出におけるタイの過去の実績に基づき、輸出産業としてのアグロインダストリーの発展を奨励した。「タイはコメや天然ゴムを伝統的輸出品として有していたが、1970年代よりタピオカやメイズ等の新興農産物がこれに加わり、さらにブロイラー、焼き鳥、養殖エビ、ツナ缶詰、果実缶詰、生産管理の行き届いた天然ゴム(シートラバー)等、近代的な品質管理や生産技術を導入し、あるいは労働集約的な加工を施した製品に拡大・多様化し

13) NAICの概念は、H. Mintにより初めて使用された(国際協力機構/国際協力銀行2008)。末廣・安田(1987)はタイのNAIC戦略の詳細な理論的および実証的分析を行っている。NAIC戦略の枠組みの中でのタイのアグロインダストリーの開発とその成果については、国際協力機構/国際協力銀行(2008)の中で議論されている。

ていった」(国際協力機構/国際協力銀行 2008, p.41)。この過程を支援するために政府が採用した具体的な政策としては、アグロインダストリーへの投資優遇措置や商業銀行による農業関連事業への柔軟な融資などが挙げられる。

こうしたアグロインダストリーの拡大は、次の4つの点でタイの工業化に寄与したと指摘されている。「(1) 輸出金額の増大と商品の多様化を通じて外貨制約を克服し、繊維等の輸入代替に必要な原材料・機械の輸入を可能にした。(2) 農村や地方の商人・上層農民の所得向上を通じて、拡大する国内市場を輸入代替産業に提供した。(3) ライスプレミアムやその他の輸出税のかたちで中央財政に貢献した。(4) 国内に新しい地場資本家、アグリビジネスグループを生み出した」(国際協力機構/国際協力銀行 2008, p.41)。

事例 5.3：ケニアにおける市場志向型農業振興 (SHEP)

タイと同様にケニアも、市場への良好なアクセスと、農業従事者のキャパシティの高さゆえに、商業的な農業の多様化においてかなりのポテンシャルを有している。第4章で述べた通り、SHEP アプローチによる協力は2006年に開始され、市場調査に基づく市場志向型農業の導入や、ステークホルダー・フォーラム、需要主導型技術研修などがその主要な構成要素となっている。2010年には、このモデルの有効性に後押しされ、ケニア農務省が小規模園芸農民組織強化・振興ユニット (SHEP ユニット) を設立した (Aikawa 2013, pp.144-145)。2013年以降、ケニアでは地方分権化が進み、「カウンティ」と呼ばれる地方自治体が主体となって SHEP アプローチが実施されている。このような状況の下、SHEP アプローチの改善と適用において地方自治体を支援することを目的として、「地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト」が2015年から2020年にかけて実施された (SHEP アプローチの詳細については、国際協力機構 2022)。

SHEP の主な目的は、小規模園芸農民グループの所得向上のためにキャパシティを開発すること (CD) であった。2009年10月に実施された SHEP のモニタリング調査によると、114の受益農民グループの園芸関連の平均純収入はベースラインと比較して67%増加し、一人当たりの平均純収入は106%増加した¹⁴⁾。男女ともに収入が増加し、同時に男女間格差はプロジェクト期間中に31%から15%に縮小された (Aikawa 2013, p.151)。

14) 調査の対象となったのは、122のモデル農家グループの内114に属する小規模農家2,177戸で、ベースライン調査で用いられたものと同様の方法でデータが取得されている。

Aikawa (2013) は、農家自らが市場調査を実施し、調査結果に基づいて対象作物を自由に決定できることにより、農家のスキルが著しく向上したと指摘している。このことは、農家が現場研修で技術を学ぶ意欲を高めた。生産物のマーケティングに成功すれば、そのことがさらに自信やモチベーションを高めることになった。内発的なモチベーションの向上と技術レベルの向上の間にはこのようなポジティブな相互作用があり、SHEP は、包摂的成長のための有力なモデルを提供していると言えよう（第4章参照）。

SHEP は、市場全体の規模がどれほど小さくても、また個々の農家の生産量がどれほど少なくても、園芸農業は産業であるという前提で開始された。その前提に基づき、市場のニーズに応えるキャパシティを開発するように農家を励ますことを目的とした一連の活動を展開した。アフリカの多くの国では、農家に対し、現在の自給自足志向の農業から、より明確に市場を志向する農業へと転換するよう奨励している。しかし、アフリカの小規模農家は、従来から合理的な意思決定に基づいて農業を実践してきたにもかかわらず、そうした転換を実現する方法を必ずしも知っている訳ではなかった。SHEP はこのギャップを埋めたのである（Aikawa 2013, pp.163-164）。

1990年代以降、多くのドナーがバリューチェーンの発展を支援してきた。これらの支援は、生産から販売までのサプライチェーンの下流部分、つまりポストハーベスト処理や販売に近い部分に焦点を当てる傾向があった。対照的に、SHEP は小規模農家の生産から販売までのすべてのステップを支援し、農家が採用できる方法で活動のさまざまな側面をカバーした。その際、常に農家を中心に据えて活動を設計し、手法を改善していったのである（Aikawa 2013, pp.163-164）。これらの要因に基づき、SHEP は顕著な結果を達成した。

2013年6月に開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で、SHEP のプログラムは、小規模農家の所得向上に成功したことによりアフリカ農業の将来の鍵となるアプローチであると評価され、SHEP をアフリカ 10 カ国に広げ、SHEP を実践する農家を 5 万人育てる目標を掲げた。SHEP の普及は進み、「2019年には、24 カ国が導入し、9,800 人の技術指導者と 11 万人の小規模農家が育成されるまでに至り、第7回アフリカ開発会議（TICAD VII）では 2030 年までに小規模農家 100 万世帯への普及を目指す『SHEP100 万人宣言』」が採択された（野中 2024, pp.204-205）。

事例 5.4：ケニア半乾燥地域におけるアグロフォレストリーによる生産多様化

ケニアの約 83 % は、地球温暖化や気候変動の影響を受けやすい乾燥・半乾燥地（ASAL）である。これらの地域は、貧困率が高いという特徴もある。このような環境における主要作物の生産性向上は、容易ではない。貧困を削減しつつ、ASAL の砂漠

化を防止するには、包摂的なグリーン経済を促進するとともに、干ばつに対するコミュニティの強靱性を高めることが必要である¹⁵⁾。

ケニアでは、総エネルギー消費量の70%以上、家庭でのエネルギー消費量の約90%を薪と木炭に頼っている。人口の増加による薪や木炭の需要の増加、過放牧、無秩序な開墾により、森林地帯の荒廃が進んだ。その結果、薪や木炭の供給量が大幅に減少しただけでなく、ケニアの土地の生産能力の低下にもつながった。これらの問題に対処するため、1982年、政府は大統領令によって定められた農村における樹木の生育促進戦略の下、年間2億本の苗木生産を行うことを目標として設定した。1986年6月には、ケニア森林研究所(KEFRI)が準国家機関として設立された。1994年、ケニア環境天然資源省は「ケニア森林基本計画1995-2000(KFMP)」を開始した。この計画は、林業発展のための重要なモデルとしてファームフォレストリー（農地における樹木の生育・管理）を採用した¹⁶⁾。

KEFRIを実施機関として、ファームフォレストリーモデルによって地域住民には森林資源の管理と所有が委ねられた。苗木畑と植林の技術が強化された。農業分野で実績のある既存の普及モデルであるファーマーズ・フィールドスクール(FFS)のアプローチが林業に応用され、苗木生産、果樹（マンゴ、グレビレアなど）の植樹、養鶏、野菜栽培、堆肥利用、林地造成などの技術の普及が行われた。

各FFSは、森林についての知識を共有することによって、農家の主体性を高め、コミュニティを強化し、農家のキャパシティを強めた。支援を受けた農家や農民グループは、マンゴ、苗木、木材、薪などの林産物を販売し始めた。FFSでは近年、市場調査を実施するためのネットワークを構築しており、ケニア森林公社及びケニアエクイティ銀行は「ケニア半乾燥地ファームフォレストリー支援プロジェクト(SCBFFE)」を通じて、農家の生産及びマーケティング活動を促進している。この方法で、より自律的なアグロフォレストリーの開発が進められている。

これらの活動を通じて、農家は生計を向上させる方法に対する認識を高めている。FFSを卒業した農家は、周辺地域の農家にアドバイスを行い、地域の社会資本を活用・強化することで、より幅広く普及活動が進むことが期待されている。同時に、KEFRIは、干ばつに強い樹種を探し出すための技術研究を行っている。

15) 包摂的なグリーン経済については、第7章2節を参照。

16) ケニアでは、森林被覆を増やし、土壌や水の保全に寄与しながら、自給自足生産物や収入の多様化を図るために、ファームフォレストリーは不可欠な手段であると考えられている(2005年森林法)。2009年のAgriculture Act on Farm Forestry Rulesでは、農場の森林被覆率を10%と規定している。ファームフォレストリー研究プログラムについては、KEFRIのウェブページを参照：<https://www.kefri.org/home.html>

ケニアの半乾燥地域におけるこれらの経験は、森林減少と気候変動の影響に対処しつつ、包摂的で持続可能な成長の機会を創出できる可能性を示している。

戦略 3：農業開発と連動した産業戦略、輸出振興、生産性向上

バングラデシュのアパレル産業やタイのアグロインダストリーをはじめ、アジアのほとんどの国で農業開発と並行して工業化が行われてきたのは先述の通りである。ASEAN 諸国の中でも工業化後発国の一つであるベトナムもこのようなアプローチで目覚ましい発展を遂げてきた。ベトナム政府は 2000 年以來戦略的アプローチを採用しており、工業化とともに国内外の資本の動員や農村・農業開発を重視し、中小零細企業、さらには重工業の成長を促進している¹⁷⁾。

サブサハラ・アフリカにおいては、農業によって生産される原材料の価格が上昇したり、農村部の消費市場の拡大が進まないなどさまざまな形で、農業開発の停滞により、工業化が抑制されている。農村経済から初期工業化経済への移行や都市化経済への移行においては、農村部の成長と都市部の成長との相互作用が不可欠である。世界銀行の『世界開発報告 2013』は、アジアの農村部の成長が都市部の食料価格の低下を可能にする一方、都市で生産される製品の需要を生み出したと述べている (World Bank 2012, p.102)。それはまた、輸出競争力と製造業の成長にも大きく貢献し得る¹⁸⁾。食料価格の高さは、サブサハラ・アフリカの正規労働者の賃金が、東アジアや南アジアのいくつかの国と比べて高いことを部分的に説明している。例えば、2006～2007 年の製造業労働者の年間賃金は、ケニア (\$3,012) がタイ (\$2,223) を上回り、タンザニア (\$1,709) がインドネシア (\$1,667) を上回っていた (平野 2013, p.136)。このことは、一人当たりの GDP ではケニアとタンザニアの方がタイとインドネシアよりもかなり低いにもかかわらず生じている。

より厳密な比較を行うためには、スキルレベルをも考慮して比較評価することが必要である。これは Dinh et al. (2012) により試みられている。これによる

17) 2001-05 社会経済開発 5 カ年計画等、政府の政策によって明確に規定されている (国際協力機構/国際協力銀行 2008, p. 59)。

18) 例えばバングラデシュにおいて、コメの生産性向上により、農業賃金の購買力が飛躍的に上昇し、1983 年にはコメ換算で日量 2.5kg 以下であったのが、現在では 6.0kg を超えている (World Bank 2012)。

と、熟練労働者と非熟練労働者の月給はエチオピアがベトナムよりも有意に低い。しかし、タンザニアとザンビアの月当たりの賃金は、ベトナムの同等の仕事の賃金と比べると同程度が高く、中国よりも低いことがわかった (p.27)。平野 (2013) は、サブサハラ・アフリカの賃金水準は、東アジアや南アジアの一部の国々と比べて圧倒的に低いわけではないことを明らかにするとともに一部の軽工業セクターの賃金については、賃金面で競争力を獲得する可能性があるとの結論に達している。

一方、アグロインダストリーと軽工業のための、農業が供給する原材料の生産コストの低下と質の向上は、アグロインダストリーのバリューチェーンの形成に不可欠である。Dinh et al. (2012) は、投入財が軽工業製品の総コストの70%以上を占めている状況では、投入財に支払われる価格のわずかな変動が、その国が持ちうる労働コストの優位性を一掃しかねないことを強調している (p.57)。

このような背景から、製造業が輸出市場や国内市場で競争力を持つようになるためには、農業と製造業の関係を十分に考慮した産業戦略が必要であると考えられる。同時に、効率性や競争力を向上させるためには、とりわけ、(i) 技術移転のスピルオーバー効果を伴う輸出や海外直接投資の促進・円滑化、(ii) 人的資源、特に熟練労働者、技術者その他の産業人材の育成、(iii) 集積効果が得られるクラスターの形成、(iv) カイゼン等のアプローチによる生産性・品質の向上、(v) 起業家の経営能力の強化、といったことを含めて、さまざまな実践的な取り組みが考えられる。

このような取り組みについての理解を深めるために、エチオピアの産業戦略における農業発展主導の工業化のアプローチ (事例 5.5)、ケニアの輸出促進のための包括的なアプローチ (事例 5.6)、アフリカにカイゼンを導入するためのイニシアティブ (事例 5.7) の3つの具体的事例を取り上げる。

事例 5.5：エチオピアにおける農業発展主導の工業化

エチオピア政府の産業戦略は20年以上にわたって実施されている。1990年代半ば以降、農業発展主導型工業化 (Agricultural Development Led Industrialization : ADLI) の概念が第1次及び第2次国家開発計画、持続可能な開発と貧困削減プログラム (Sustainable Development and Poverty Reduction Program : SDPRP 2002/03-2004/05) に盛り込まれた。ADLIは当初、小規模農家を対象としていた。農業生産の

増加は、食料品と産業用資材を供給することで農村セクターと都市セクターのつながりを確立し、工業生産を刺激するものと期待された。一方、工業セクターは、肥料や農業用具・機械といった農業への投入財や、農村家庭用の消費財を生産することができる(Ohno 2013, pp.271-272)。Ohno (2013) は、このダイナミックなリンケージをコア ADLI と呼んでいる (p.272)。そして、「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画 (PASDEP) 2005/06-2009/10」によって、政策対象が小規模家族農業から他セクターへ、とりわけ工業セクターや都市セクターに拡大されたと述べている。「拡張された ADLI (*enhanced ADLI*) といえるこの修正では、成長の加速に大きな比重が置かれ、それは農業の商業化と民間部門の発展の2つの柱によって達成されるべきものとされた」(Ohno 2013, p.272, 斜字体は引用元による)。

PASDEP 期間を中心とした農業改良普及サービスの拡大は顕著であった。エチオピアでは、2010 年 1 月時点で 6 万 1,785 人の農業改良普及員が研修を受け、国内のすべての村落において、農業技術、家畜管理、資源利用を担当する 3 人の普及員の研修と配置が完了している。また、すべての村に農民研修センターが設置され、センターの総数は 2010 年時点で 9,265 カ所に達した。Ohno (2013) は、「このような包括的で全国的な改良普及ネットワークは、アフリカではかなり珍しい」(p.280) と述べている。

2005/06-2009/10 の PASDEP 期間中において、工業の実績は予想を下回った。実質 GDP は年間 11.0% という高成長を遂げたが、これは農業 (基本目標 6.0% に対して 8.4%) とサービスの目標超過と、工業の目標未達 (基本目標 11.0% に対して 10.0%) の結果であった (Ohno 2013, pp.293-294)。

PASDEP に続く「成長と変革計画 (Growth and Transformation Plan : GTP) 2010/11-2014/15」においては、農業と工業のリンケージ (ADLI linkage) を強め、政策の範囲を少数の輸出志向産業から、広く輸出志向産業と輸入代替産業とに広げることによって、工業が雇用と外貨獲得の主要な源泉となることが期待された。また、零細・小規模企業を支援するための新たな施策の導入と、8 つの中・大規模産業 (繊維・衣料品、皮革・皮革製品、砂糖、セメント、金属・エンジニアリング、化学品、医薬品、農産加工) の積極的支援が打ち出された。カイゼンの制度化、技術・職業教育訓練制度の強化、工業団地の創設などの政策手段も採用された (Ohno 2013, p.294)。

Ohno (2013) は、ADLI は不変の原則というより、プラグマティックな試行と調整を経て変わっていく「進化する戦略」(evolving strategy) だと考えられるとしている。その政策範囲 (policy space) は SDPRP、PASDEP から GTP において、次第に改訂され拡大してきており、それは変化する状況、過去の政策の評価、エチオピア政府の政策能力に対応するという、ADLI の進化する性質を示していると指摘している (p.282)。ただし、「政策範囲がここまで拡張されると、エチオピアが農業発展主導型の

工業化を掲げる意義がかなり曖昧になってくる」と述べている（p.286）。しかし、エチオピアのユニークな開発を指導すべき原理としての農業発展主導型工業化とは何かという問いについては、「一つの解釈は、それはいかなる工業化戦略が政府によって推進されようとも、農民や農村の利益が犠牲になることはないという政治的宣言であるというものである」と述べている（p.286）。

事例 5.6：ケニアにおける輸出振興

伝統的にケニアの輸出は、茶、コーヒー、石油製品、セメントなどに集中してきたが、近年では商業用船舶および組み立てられた自動車・二輪車などの非伝統的な輸出産業も拡大してきている。輸出振興および輸出の多様化は、ケニア政府の開発戦略の柱の1つとなっている。政府は、輸出加工区の設置、製造業に関わる売上税の一部引き下げ、輸出・外国為替の自由化など、さまざまな輸出振興策を実施してきた。しかし、不十分なインフラや治安など、輸出に関する最も重要な制約条件には対処することができなかった（国際協力機構／国際協力銀行 2008）。

このような背景から、輸出振興のマスタープランが策定され、1992年のExport Promotion Council (EPC) の設立へとつながっていく。ケニア政府は、ケニアが2020年までに新興工業経済国 (NIES) の仲間入りを果たすことを想定した *Industrial Transformation to the Year 2020*（2020年目標の産業変革）と題する文書を1997年に発表した。この目標を達成するために、2003年には広範な政策を提言した「経済復興戦略」が発表されている。この枠組みの下で、民間セクター開発戦略 (PSDS)、ケニア産業開発マスタープラン調査などが実施されている。

PSDSは、「ビジネス環境の改善」「制度改革の促進」「産業開発と貿易促進による貿易セクターのキャパシティ開発」「生産性向上」「零細・中小企業の振興」という5つの戦略目標を掲げ、2007年に正式にスタートした。この戦略は、17のドナーの支援を受けて実施され、150のプロジェクトが取りまとめられた。

2007年からは、高まる貿易関連人材育成の必要性に鑑み、小規模輸出業者のキャパシティ強化プログラムが実施された。これは、ケニアの輸出業者やEPCの職員に求められる貿易関連のビジネススキルを強化することを目的としている。このプログラムは、ケニアを周辺国の経済的ハブとして確立するという長期的目標に寄与し、ケニアにおける輸出を通じた経済開発の推進に貢献することが期待されている（国際協力機構／国際協力銀行 2008, p.62）。

事例 5.7：サブサハラ・アフリカにおけるカイゼンの導入

2009年、エチオピアでは、JICAの支援のもと、小規模製造工場の生産性向上と品質

向上（Kaizen：カイゼン）を目的としたパイロットプロジェクトが開始された（Shimada et al. 2013, p.187）。このプロジェクトの初期の成果は、有望な将来を見通しうるものであった。カイゼンを導入した 30 の企業の平均利益は 3 万米ドルを達成し、単一の企業が達成した最大利益はおよそ 20 万米ドルとなった。参加企業 1 社当たりの平均従業員数が 402 人であったため、このパイロットプロジェクトは従業員 1 人当たり 74 米ドルの利益を生み出したが、これは当時一般的であった月給 75 米ドルにほぼ匹敵するものであった（Shimada et al. 2013, p.184）。パイロットプロジェクトは 2011 年 6 月に終了した。この成果を受けて、2011 年 10 月、エチオピア政府は 65 人の技術スタッフを有するエチオピア・カイゼン・インスティテュート（EKI）を設立した。エチオピア政府と JICA は、2011 年 11 月に EKI および関連組織が、国内にカイゼンを普及させるためのキャパシティ構築を目的として、カイゼンプロジェクトの第 2 フェーズを開始した。

エチオピアにおけるカイゼン活動の主要な推進組織である EKI は、2012/13 年から 2016/17 年までの間に、6 万 8,954 人の研修生に研修を提供し、473 の対象機関で 9,658 人のカイゼン推進チーム（KPT：エチオピアにおける品質管理サークル（QCC）のカスタマイズ版）を設立した（Jin 2020, p.96）。また、大企業や中規模企業に直接研修やコンサルティングを提供するとともに、職業・技術教育訓練（TVET）を通じて零細企業や小規模企業にも研修の提供を継続している。EKI は、2011 年から 2016 年の間に実施されたカイゼンによってもたらされた利益は、21 億 6,950 万ブルに達したと推定しており、これは 1 億 500 万米ドルに相当する（Mekonen 2018；Jin 2020, p.96）。2009 年から 2014 年にかけてエチオピアで実施されたカイゼン普及のためのキャパシティ構築を目指すプロジェクトでは、単位時間当たりの生産性が平均 37.2% 向上したことが確認されている（国際協力機構 2019, p.2）。カイゼン推進の成果を受け、政府は 5 年計画（2015-2020）にカイゼンの普及を盛り込んだ。そして、2016 年から、「品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施能力向上（キャパシティ・ビルディング）技術協力プロジェクト」が開始された。エジプト、チュニジア、ガーナ、カメルーン、ケニア、タンザニア、ザンビアでも同様のプロジェクトが進行中である。

JICA のカイゼン推進支援は、1983 年にシンガポールでプロジェクトを開始したことに遡る（第 3 章参照）。JICA は約 30 カ国で工業分野に特化したカイゼンプロジェクトを支援してきた。アフリカでは、2006 年にチュニジアで最初のプロジェクトが実施されて以来、8 カ国でカイゼン関連の技術協力プロジェクトが実施されている。ハイレベルの政府高官のコミットメントの確保、強力なカイゼン推進組織および体制の確立と維持、カイゼン推進要員の質を担保するためのアプローチの標準化等、これまでにさまざまな教訓が得られている（JICA, UNICO International, and JPC 2018）。JICA は、アフ

リカ大陸におけるカイゼンの普及を通じた産業振興を加速させるため、2017年、アフリカ連合（AU）の技術機関であるアフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for Africa's Development：NEPAD）と連携し、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ（AKI）を開始した。（アフリカにおけるカイゼン（品質・生産性向上）の推進に向けた国際協力の詳細については、Jin and Ohno 2022 参照。）

4. 結 語

本章では、サブサハラ・アフリカにおける包摂的成長を実現するための戦略を考察した。それらは、主食作物の生産性を向上させること、農業をより価値の高い作物・農産物へ多様化させるとともに、より強力なアグロインダストリー・バリューチェーンを構築すること、農業開発と連携しながら工業の発展を促進することからなる。これらのプロセスは産業の構造的変革を引き起こすことに貢献する。それは、インフラ、人的資本、技術、包摂的な金融への投資等によって誘発され、持続し、加速する。

サブサハラ・アフリカにおけるこれまでの経験によれば、GDP 成長は、必ずしも雇用（jobs）と包摂性を伴うものではなかった。しかし、本章の7つのケーススタディによれば、第1に、多くの経験がサブサハラ・アフリカにおける包摂的成長の実現可能性を裏付けている。第2に、特に農業従事者、労働者、中小企業の企業家をはじめとする人々のCDが不可欠であることを示している。雇用機会を創出すると同時に、その機会に対応できるよう人々の能力を向上することが必要である。包摂的成長のための金融システムをはじめとする制度の充実やインフラの構築とともに、人々のCDが必要とされている。第3に、包摂的成長のためのプログラムをスケールアップするさまざまな手段が講じられる必要がある。7つの事例では、一般に、実績のある技術と実践的アプローチが着実により広い地域をカバーし、活動を多様化し、現地レベルから地域レベル、国レベルへと普及された。場合によっては、南南協力を通じて他国とも共有されてきた。多くの場合、政府、公的機関、官民パートナーシップの役割が重要であった。

ここで考察した事例は、直ちに他の国でも実施が可能な「ベストプラクティス」と捉えるべきではない。ほとんどの取り組みは、現地の状況に慎重に適応させることが必要である。取り組みの優先度も考慮する必要がある。また、雇用

(jobs) を創出し、人々のキャパシティを高めて、包摂的成長 (inclusive growth) を可能にするための戦略は、特に農業の場合は、地域の社会経済的条件と自然条件を十分に考慮しなければならない (第7章参照)。国連ハイレベル・パネル報告書が述べる通り、雇用 (jobs) と包摂的成長戦略を策定するための「単一のレシピは存在しない」(UN High-Level Panel 2013, p.9)。

参考文献

- 浅井誠. 2023.『稲穂の波の向こうにキリマンジャロータンザニアのコメづくり半世紀の奇跡』佐伯コミュニケーションズ出版事業部
- 大塚啓二郎. 2023.『「革新と発展」の開発経済学』東洋経済新報社
- 国際協力機構. 2019.『JICAのアフリカへの取り組み「未来への投資」に向けた取り組みの進捗と成果』https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/region/approach_to_africa.html (JICA. 2019. *JICA's Initiatives in Africa: Progress and Achievements in Activities for "Investment for the Future of Africa."* Tokyo: JICA.)
- . 2022.「「売るために作る」農業—SHEPアプローチを実践する」https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tech_pro/case/20220125.html
- 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所. 2022.『今日の人間の安全保障』国際協力機構緒方貞子平和開発研究所
- 国際協力機構 / 国際協力銀行. 2008.『「アフリカ開発とアジアの経済成長」検討会報告書』国際協力機構 (JICA/JBIC. 2008. *Report of the Stocktaking Work on the Economic Development in Africa and the Asian Growth Experience.* Tokyo: JICA. <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11882222.pdf>)
- 末廣昭・安田靖編. 1987.『NAIC への挑戦—タイの工業化 (アジア工業化シリーズ3)』アジア経済研究所
- 野中郁次郎. 2024.『日本型開発協力とソーシャルイノベーション—知識創造が世界を変える』千倉書房
- 平野克己. 2013.『経済大陸アフリカー資源、食糧問題から開発政策まで』中央公論新社
- 広田幸紀. 2016.『「質の高い成長」と包摂性』(開発協力文献レビューNo.8) JICA 緒方貞子平和開発研究所
- 峯陽一. 2023.『開発協力のオーラル・ヒストリー—危機を超えて』東京大学出版会
- 柳澤悠. 2014.『現代インド経済—発展の淵源・軌跡・展望』名古屋大学出版会
- Addison, Tony and Finn Tarp. 2016. "Lessons for Japanese Foreign Aid from Research on Aid's Impact." In *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda*, edited by Hiroshi, Kato, John Page, and Yasutami Shimomura, pp.295-309. New York: Palgrave Macmillan.
- African Development Bank (AfDB). 2012. "Briefing Notes for AfDB's Long-Term

- Strategy: Briefing Note 6: Inclusive Growth Agenda.” <http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Policy-Documents/FINAL%20Briefing%20Note%206%20Inclusive%20Growth.pdf>
- Ahluwalia, Montek, Hollis Chenery, and John Duloy. 1974. *Redistribution with Growth: Policies to Improve Income Distribution in Developing Countries in the Context of Economic Growth*. Oxford: Oxford University Press.
- Aikawa, Jiro. 2013. “Initiatives of SHEP and SHEP UP: Capacity Development of Small-Scale Farmers for Increased Responsiveness to Market Needs.” In *For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa*, edited by Hiroshi Kato et al., pp.143–172. Tokyo: JICA Research Institute. https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/publication/booksandreports/jrft3q00000029aw-att/TICAD_JICA-RI-0500-Chapter5-v3.pdf
- Ali, Ifzal. 2007. “Inequality and the Imperative for Inclusive Growth in Asia.” *Asian Development Review*, 24(2), pp.1–16.
- ASDP Monitoring and Evaluation Working Group. 2011. *ASDP Performance Report 2009–10*. Dar es Salaam, Tanzania.
- Asian Development Bank (ADB). 2009. *Strategy 2020: Working for an Asia and Pacific Free of Poverty*. Manila: ADB.
- . 2013. *Framework of Inclusive Growth Indicators 2013*. Manila.
- Bill and Melinda Gates Foundation. 2012. *Developing the Rice Industry in Africa: Tanzania Assessment*. Dar es Salaam, Tanzania.
- Chandy, Laurence, Hiroshi Kato, and Homi Kharas. 2015. *The Last Mile in Ending Extreme Poverty*. Washington, DC: Brookings Institution.
- Coalition for African Rice Development (CARD). n.d. *CARD Phase 2*. Nairobi: CARD.
- Dinh, Hinh T., Vincent Palmade, Vandana Chandra, and Frances Cossar. 2012. *Light Manufacturing in Africa: Targeted Policies to Enhance Private Investment and Create Jobs*. Washington, DC: World Bank.
- Economist. 2014. “The New Green Revolution: A Bigger Rice Bowl.” May 10.
- Eswaran, Mukesh and Ashok Kotwal. 1994. *Why Poverty Persists in India: A Framework for Understanding the Indian Economy*. Oxford: Oxford University Press.
- Fujita, Koichi. 2010. “The Green Revolution and Its Significance for Economic Development: The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa.” Working Paper. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda. 2013. *A New Global Partnership: Eradicate Poverty and Transform Economies through Sustainable Development*. New York: United Nations.
- Hosono, Akio. 2013. “Development Finance for Structural Transformation and Inclusive Growth: Asian Experience.” In *Sustainable Growth and Structural Transformation in Africa:*

- How Can a Stable and Efficient Financial Sector Help?*, edited by Dirk Willem te Velde and Stephany Griffith-Jones, pp.44–47. London: Overseas Development Institute.
- . 2015. “Transforming Economies for Jobs and Inclusive Growth: Strategies for Sub-Saharan Countries.” In *The Last Mile in Ending Extreme Poverty*, edited by Laurence Chandy, Hiroshi Kato, and Homi Kharas, pp.275–297. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- Hossein, Mahabub, Binayak Sen, and Yasuyuki Sawada. 2012. *Jobs, Growth, and Development: Making of the “Other” Bangladesh. World Development Report*, companion volume. Washington, DC: World Bank.
- JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. 2013. *Development Challenges in Africa towards 2050*. Tokyo.
- JICA, UNICO International, and Japan Productivity Center (JPC). 2018. *Kaizen Handbook*. Tokyo: JICA.
- Jin, Kimiaki. 2020. “*Kaizen* Promotion in Ethiopia: A Role of the Government and Change of Mindset of People.” In *Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries*, edited by Akio Hosono, John Page, and Go Shimada, pp.89–115. New York: Palgrave Macmillan.
- Jin, Kimiaki and Izumi Ohno. 2022. *Promoting Quality and Productivity Improvement/ Kaizen in Africa*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Kanbur, Ravi, Akbar Noman, and Joseph E. Stiglitz. 2019. “Quality of Growth in Africa: An Overview.” In *Quality of Growth in Africa*, edited by Ravi Kanbur, Akbar Noman, and Joseph E. Stiglitz, pp.1–29. New York: Columbia University Press.
- Kozuka, Eiji. 2014. “Inclusive Development: Definition and Principles for the Post-2015 Development Agenda.” In *Perspectives on the Post-2015 Development Agenda*, edited by Hiroshi Kato, pp.109–122. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Kubota, Hiroyuki. 2013. “Five Years of the CARD Initiative: History, Achievements, and Further Challenges.” In *The Coalition for African Rice Development (CARD) : Progress in 2008–2013*, edited by JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development, pp.7–24. Tokyo. https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/publication/booksandreports/jrft3q00000029g3-att/The_Coalition_for_African_Rice_Development_Progress_in_2008-2013_JICA-RI.pdf
- Kuznets, Simon. 1955. “Economic Growth and Income Inequality.” *American Economic Review*, 45(1), pp.1–28.
- Makino, Koji. 2013. “Boosting Sustainable Agricultural Growth in Sub-Saharan Africa.” In *For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa*, edited by Hiroshi Kato et al., pp.73–98. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.

- https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/booksandreports/jrft3q00000012ve-att/TICAD_JICA-RI-0200-Chapter2-v3.pdf
- Mekonen, Getahun Tadesse. 2018. “*Kaizen* as Policy Instrument: The Case of Ethiopia.” In *Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development*, edited by Keijiro Otsuka, Kimiaki Jin, and Tetsushi Sonobe, pp.151-198. Cham: Palgrave Macmillan.
- Ohno, Kenichi. 2013. *Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-Aided Value Creation*. London and New York: Routledge. (大野健一. 2013.『産業政策の作り方』有斐閣)
- Otsuka, Keijiro. 2013. “How Promising Is the Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa? Evidence from Case Studies in Mozambique, Tanzania, Uganda, and Ghana.” In *For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa*, edited by Hiroshi Kato et al., pp.99-118. Tokyo : JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/booksandreports/jrft3q00000012ve-att/TICAD_JICA-RI-0300-Chapter3-v3.pdf
- Otsuka, Keijiro, Yukichi Mano, and Kazushi Takahashi. 2023. *Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa*. Singapore: Springer.
- Rodrik, Dani. 2013. “The Perils of Premature Deindustrialization.” Project Syndicate.
- Shimada, Go, Toru Homma, and Hiromichi Murakami. 2013. “Industrial Development in Africa: JICA’s Commitment at TICAD IV and Its Follow-Up.” In *For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa*, edited by Hiroshi Kato et al., pp.173-194. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/ja/publication/booksandreports/jrft3q00000012ve-att/TICAD_JICA-RI-0600-Chapter6-v3.pdf
- Therkildsen, Ole. 2011. “Policy Making and Implementation in Agriculture: Tanzania’s Push for Irrigated Rice.” Working Paper. Copenhagen: Danish Institute of International Studies.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD). 2012. “Bangladesh Sector-Specific Investment Strategy and Action Plan: G-20 Indicators for Measuring and Maximizing Economic Value Added and Job Creation from Private Investment in Specific Value Chain.” Pilot Study Results. https://unctad.org/system/files/information-document/diae_G20_Bangladesh_en.pdf
- United Nations Development Program (UNDP). 2012. *Africa Human Development Report 2012: Towards a Food Secure Future*. New York: UNDP.
- United Nations High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda. 2013. *A New Global Partnership: Eradicate Poverty and Transform Economies Through Sustainable Development*. New York: United Nations.
- World Bank. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York:

- Oxford University Press. (世界銀行著、白鳥正喜監訳、海外経済協力基金開発問題研究会訳. 1994.『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社)
- . 2009. *What is Inclusive Growth?* Washington, DC: World Bank.
- . 2011. *Missing Food: The Case of Postharvest Grain Losses in Sub-Saharan Africa*. Washington, DC: World Bank.
- . 2012. *World Development Report 2013: Jobs*. Washington, DC: World Bank. (世界銀行編、田村勝省訳. 2014.『世界開発報告 2013—仕事』一灯舎) <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/11843/9784907600037.pdf?sequence=123&isAllowed=y>
- . 2013. *Global Monitoring Report 2013: Rural Urban Dynamics and the Millennium Development Goals*. Washington, DC: World Bank.